

## カシオ計算機、日立製作所による携帯電話端末事業の合併会社 「株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」の概要について

カシオ計算機株式会社（取締役社長：樫尾 和雄 / 証券コード：6952 / 以下、カシオ計算機）と株式会社日立製作所（執行役社長：庄山 悦彦 / 証券コード：6501 / 以下、日立製作所）は、2003年11月18日に発表した携帯電話端末事業の合併会社の設立に関し検討を行ってまいりましたが、本日、新会社の社名、会社の設立方法、役員などが決まりましたので、お知らせします。

両社は、会社分割制度を活用した分社型共同新設分割により新会社「株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」（以下、新会社）を、2004年4月1日に設立し、カシオ計算機通信事業部および日立製作所ユビキタスプラットフォームグループモバイル端末事業部の国内外向け携帯電話端末の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービス等の事業を新会社に移管します。

新会社では、カシオ計算機が有する高密度実装技術、画像技術、アプリケーション技術と、日立製作所が有する高速データ通信技術、デバイスの活用技術、システム設計技術という両社の強みを融合します。これにより、携帯電話端末のプラットフォーム共有化や開発リソースの効率化による開発費用の削減、開発スピードの加速といった開発効率の向上、資材調達の一体化による製造コストの削減など、強固な体制を構築し、事業の安定化を図ります。また、今後の技術革新に対応した競争力のある魅力的な商品を開発するほか、今後一層の拡大が見込まれる海外の携帯電話市場に対して、CDMA技術をベースにした商品を提供し、事業の拡大を図ります。

### 概要

#### 1. 新会社の名称

株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ

（英文社名：Casio Hitachi Mobile Communications Co., Ltd.）

#### 2. 会社分割の要旨

##### (1) 分割の日程

分割計画書承認（執行役の決定）	2004年2月2日（日立製作所）
分割計画書承認取締役会	2004年2月3日（カシオ計算機）
分割計画書調印	2004年2月3日
分割期日	2004年4月1日（予定）
分割登記	2004年4月1日（予定）

##### (2) 分割方式

分割方式

カシオ計算機及び日立製作所を分割会社とし、新会社を承継会社とする分社型共同新設分割（簡易型）です。

当分割方式を採用した理由

カシオ計算機と日立製作所は、携帯電話端末の開発効率の向上と事業の安定化、海外ビジネスの強化を目的として共同開発を行うとともに、合併会社を設立し、事業運営を新会社へスムーズに移行させるため当分割方式を採用しました。

### (3)株式の割当

株式割当比率

カシオ計算機は、新会社が発行する普通株式 30,600 株の割り当て交付を受けます。

日立製作所は、新会社が発行する普通株式 29,400 株の割り当て交付を受けます。

株式割当比率の算定根拠

カシオ計算機及び日立製作所は株式割当比率に関し、その公正性、妥当性を確保する観点から、第三者機関に分析を依頼し、その分析結果に基づき協議を行い、株式割当比率をカシオ計算機：日立製作所 = 51 : 49 とすることに合意しました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

第三者機関は、依頼人であるカシオ計算機及び日立製作所に対し、評価手法及び各種前提条件を確認の上、両社から提出された分割対象事業に係る諸資料等を前提として、DCF 法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)、類似会社比準法等により、両社の分割対象事業に係る価値を分析し、これらを総合的に勘案した上で、株式割当比率のレンジをそれぞれの依頼人であるカシオ計算機及び日立製作所に提示しました。

### (4)分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

### (5)承継会社に承継させる権利義務

カシオ計算機と日立製作所は、承継事業に関する資産及び負債並びに承継事業に関する主要な契約における契約上の地位を承継会社に承継させます。

### (6)債務履行の見込み

カシオ計算機と日立製作所は、分割会社及び承継会社が負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しました。

### (7)承継会社に新たに就任する役員

代表取締役社長 大石 健樹

(現 カシオ計算機執行役員通信事業部長)

代表取締役副社長 川村 孝太郎

(現 日立製作所ユビキタスプラットフォームグループモバイル端末事業部長)

取締役 小澤 浣治

(現 カシオテクノ株式会社通信サービス部長)

取締役 小川 洋司

(現 日立製作所情報・通信グループソフト調達本部情報制御システム調達部長)

取締役(非常勤) 斧江 伸一

(カシオ計算機顧問)

取締役（非常勤） 立花 和弘  
（日立製作所ユビキタスプラットフォームグループCSO）

取締役（非常勤） 武市 浩一  
（カシオ計算機取締役総合企画部長）

取締役（非常勤） 荻本 教夫  
（日立製作所ユビキタスプラットフォームグループデジタルメディア事業部ストレージメディア機器本部長）

監査役 南野 達郎  
（現 カシオ計算機総合企画部経営監査グループリーダー）

監査役（非常勤） 荒川 真  
（カシオ計算機経理部審査グループリーダー）

監査役（非常勤） 寺田 雅男  
（日立製作所ユビキタスプラットフォームグループ財務部担当部長）

### 3. 分割当事会社の概要（各個別ベース）

（2003年3月31日現在、新会社は設立時予定）

商号	カシオ計算機株式会社 （分割会社）	株式会社日立製作所 （分割会社）	株式会社カシオ日立モバイル コミュニケーションズ （承継会社）
事業内容	電子機器、通信機器、電子デバイス などの開発、生産、販売、サービス	情報通信システム、電子デバイス、 電力・産業システム、デジタルメ ディア・民生機器の開発、生産、販売、 サービス	携帯電話の開発、設計、製造、調達、 品質保証、販売、サービス
設立年月日	1957年6月1日	1920年2月1日（創業 1910年）	2004年4月1日
本店所在地	東京都渋谷区本町一丁目6番2号	東京都千代田区神田駿河台四丁目6 番地	東京都東大和市桜が丘二丁目 229 番地の1
代表者	取締役社長 櫻尾 和雄	執行役社長 庄山 悦彦	取締役社長 大石 健樹
資本金	41,549百万円	282,032百万円	3,000百万円
発行済株式総数	270,442,868株	3,368,124,286株	60,000株
株主資本	135,238百万円	1,373,964百万円	約10,000百万円
総資産	412,854百万円	3,825,029百万円	約13,000百万円
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
従業員数	3,371名	42,375名	350名（出向者）（予定）
主要取引先	国内外の製造業、非製造業等民間企 業及び官公庁	国内外の製造業、非製造業等民間企 業及び官公庁	カシオ計算機、日立製作所
大株主及び 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 6.18% 日本生命保険相互会社 5.05% 株式会社三井住友銀行 4.94%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 6.30% NATS CUMCO 5.13% 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 5.02%	カシオ計算機 51.0% 日立製作所 49.0%
主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社東京三菱銀行 他	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社 他	未定
当事会社間の 関係	資本関係	カシオ計算機、日立製作所は、新会社の株式を所有	
	人的関係	カシオ計算機から新会社に対し、出向者190名を予定 日立製作所から新会社に対し、出向者160名を予定	
	取引関係	新会社は、カシオ計算機、日立製作所へ製品を販売	

4. 最近3決算期間の業績（各個別ベース）

（単位：百万円）

決算期	カシオ計算機株式会社 (分割会社)			株式会社日立製作所 (分割会社)		
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期
売上高	341,361	295,415	359,159	4,015,824	3,522,299	3,112,411
営業利益	8,561	8,480	12,327	98,577	84,742	53,741
経常利益	6,404	13,830	9,270	56,058	81,663	52,014
当期純利益	3,785	20,838	4,503	40,121	252,641	28,289
1株当たり当期純利益(円)	13.94	76.76	16.14	12.02	75.69	8.38
1株当たり年配当金(円)	12.50	12.50	12.50	11.00	3.00	6.00
1株当たり株主資本(円)	602.39	510.11	500.33	496.81	408.79	408.26

5. 分割する事業部門の内容

(1) 携帯電話端末事業部門の内容

カシオ計算機

通信事業部（但し、通信事業部内の営業部及び商品企画室を除く）が担当する国内外向け携帯電話の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る営業、その他これらに付帯する営業。

日立製作所

ユビキタスプラットフォームグループモバイル端末事業部（但し、商品企画部を除く）が担当する国内外向け携帯電話の開発、設計、製造、調達、品質保証、販売及びサービスに係る営業、その他これらに付帯する営業。

(2) 譲渡資産、負債及び金額（2004年3月31日見込み）

カシオ計算機

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
たな卸資産 有形固定資産 無形固定資産 その他の資産	79億円	借入金その他負債	28億円

日立製作所

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
たな卸資産 有形固定資産 無形固定資産 その他の資産	50億円	借入金その他負債	1億円

6 . 分割後の分割会社の状況

(1) カシオ計算機並びに日立製作所ともに商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、本件における資本金の減少はありません。

(2) 業績に与える影響

カシオ計算機の分割後の連結及び単独業績見通しは 2004 年 3 月期の決算発表時に公表する予定です。

日立製作所の業績に与える影響は軽微です。

以 上

---

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。  
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。

---